

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土形成計画等の基礎的・長期的検討		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	総合計画課 広域地方政策課		課長 北本 政行 課長 佐竹 洋一	
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、 通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国土形成計画(全国計画)、国土利用計画(全国計画)は概ね10年先を目標とする長期計画であるが、平成23年・24年に予定される法定政策評価並びに次期計画の策定を見据えて、国土をめぐる諸情勢を踏まえ新たな課題の萌芽を把握しておくことが必要である。そのため、人口、経済、産業等の動向の把握、分析手法、将来予測手法等について検討するとともに、個々の事象を国土をめぐる状況の長期展望として総合的に取りまとめる等基礎的・長期的な観点から検討する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国土形成計画(全国計画)、国土利用計画(全国計画)が平成20年7月に閣議決定されたが、これらの計画は国土に関する総合的な計画であり、国は計画策定後も経済社会情勢の変化に的確に対応する必要がある。このため次期計画で関係府省、地方公共団体、国民一般の合意を得ることを見据えて、国土の長期展望、長期的な課題とその対策などについて調査を実施する。 ・東日本大震災のような大規模災害発生後の国土基盤の再構築は、比較的短い期間に集中して大規模に行われるため、将来の維持・更新コストを見据えた上で計画性を持って行う視点が重要である。このため大規模災害後における集中投資が国土基盤ストックの将来の維持・更新コストに与える影響を考察し、今後、防災力を高めつつ、維持更新・需要のピークに対応するために必要な工夫として、国土基盤ストックの多機能化や使徒変更を図る具体的な方策を提示することを目的として検討を行う。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	45	37	157	120	123
		補正予算	0	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	-	
	計	45	37	157	120	123	
	執行額	36	31	142			
執行率(%)	80%	84%	90%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績 項目	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国土形成計画等の基礎的・長期的な検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。			達成度	%		
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)	6	3	16	(10)
	8.5(百万円/調査)		算出根拠	調査関係経費 執行額(135.6百万円)/調査実施件数(16件)			
平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	0				
	職員旅費	4	5				
	委員等旅費	1	0				
	国土形成推進調査費	114	117				
	計	120	123				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国土形成計画は、国土形成計画法により国が定めることとなっており、国が主体となるべき事業である。 ・国土形成計画の法定政策評価のために優先度の高い調査に重点化している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、業務の性質に応じて一般競争入札や企画競争方式により請負契約を適正に締結している。なお、企画競争の手続きにおいては第三者による有識者委員会の審査を受けて行っており、透明性及び競争性の確保に努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果は、長期展望委員会等の議論に活用するとともに、5つの戦略的取組等の内容の具体化などの国土形成計画、国土利用計画の総合的かつ効果的な推進に活用されるものである。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・過年度の調査結果を踏まえて、優先度の高い事項について調査内容の重点化を図って調査を実施するなどにより、調査の質の確保・向上に努めている。</p> <p>・定型的な業務については一般競争入札を実施している。また、企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。</p> <p>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</p> <p>・本調査については、残された課題についての調査を行うとともにとりまとめを行っていく予定であり、調査成果を積極的に情報発信していくとともに、成果を活用して国土形成計画の取組みにつなげていくことが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	競争性の高い契約方式の導入等による事業実施の効率化については、現在の取組を継続する。 国土をめぐる状況の長期展望を行うに当たって真に必要な調査が実施できるよう、引き続き事業実施内容の精査を行う。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	調査項目の重点化や既存のデータの活用を図る等により予算の効率的な執行に努めるとともに、契約方法の見直し等により更なる競争性の向上に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	75	平成23年行政事業レビュー	64

国土交通省
142.4百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

地方整備局(5局)
22.2百万円

各地整備等において、広域的な地域の自立のための施策に与える影響を分析するとともに、広域ブロックにおいて新たに必要となる政策モデルの検討を行う。

【企画競争】

B. 民間企業等(9社)
105.6百万円

国土形成計画等の基礎的・長期的検討に係る調査の実施

【一般競争】

C. 民間企業(1社)
8.9百万円

人口推計モデル、経済推計モデルの改良

D. 事務費
5.7百万円

諸謝金、委員等旅費、職員旅費、借料及び損料、雑役務費、ソフトウェア購入

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. 民間企業等(6社)
21.1百万円

各地方整備局の発注による調査等の業務を実施

事務費
1.1百万円

借料及び損料、会議費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 復建調査設計(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	中山間地域交流連携基盤整備検討	5.0			
計		5.0	計		
B. 日本工営(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	大災害に対応した国土基盤ストックマネジメント方策の検討調査	18.8			
計		18.8	計		
C. エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	人口推計モデル、経済推計モデルの改良	8.9			
計		8.9	計		
D. 事務費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費		0.7			
職員旅費	国内旅費	2.5			
借料及び損料	会場借料	0.1			
雑役務費	印刷製本費、データ整備、シミュレーションモデル作成	1.7			
備品費	ソフトウェア購入	0.7			
計		5.7	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	復建調査設計(株)	中山間地域交流連携基盤整備検討	5.0		
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	文化首都圏プロジェクト推進施策実証調査	4.9		
3	パンフィックコンサルタンツ(株)	東南海・南海地震に関する広域連携等検討	4.5		
4	パンフィックコンサルタンツ(株)	北陸圏の持続的成長のための接続型都市圏形成推進に関する調査	3.0		
5	(一財)計量計画研究所	北陸地域の代替性・多重性に関する検討	2.0		
6	(一財)計量計画研究所	首都圏広域地方計画フォローアップ検討	1.7		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	大災害に対応した国土基盤ストックマネジメント方策の検討調査	18.8		
2	(株)野村総合研究所	国土形成計画等における国土基盤の管理運営に関する調査等	14.0		
3	(株)三菱総合研究所	将来の交通体系や情報通信技術の発展による国土への影響を把握するための手法についての検討調査	12.0		
4	(株)三菱総合研究所	地方における人や産業等の維持や呼び込み等を指す都市・地域の連携についての調査	11.0		
5	(株)三菱総合研究所	災害に強い国土構造への再構築に関する検討のための長期的な災害リスクを多面的に把握する調査	11.0		
6	ランドブレイン(株)	国土形成計画等における集落の再生・再編の推進に関する調査	10.9		
7	(一財)計量計画研究所	国土形成計画等における人口移動等の将来展望に関するデータ整備	10.0		
8	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	特定の地域における生態系サービスの長期的変化に関する調査	9.0		
9	(株)三菱総合研究所	国土形成計画等における基礎的・長期的検討に関する調査	8.9		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	人口推計モデル、経済推計モデルの改良	8.9	1	97.1%